

「停滞のアジア」論との関連におけるシューマッハ - の論理と構造

桜美林大学 辻井清吾

1 はじめに

1973年第一次石油ショックが発生し、国際的にその波及による衝撃を大きく各国が受けていた頃、“*Small is Beautiful - A Study of Economics as if People Mattered*”

(邦訳:『スモール イズ ビューティフルー人間中心の経済学』)が出版され、瞬時にして、世界各国でベスト・セラーとなった。「スモール イズ ビューティフル」という言葉は、当時のローマクラブによる『成長の限界』発刊と共に、当時のキーワードとして、後の第二次石油ショックの冷却時まで続いた事は今だに記憶に新しいと言えよう。

その後、「省エネ」技術や「エレクトロニクス革命」の進展により、石油ショック時のような緊迫感はなくなった。それは、著者である E.F.Schumacher 氏(1911 - 1977年)が、1977年66歳で急逝した事も影響していたかも知れない。彼の死後10年余、東西冷戦が崩壊し、中国の市場経済化が本格的に発展し、日本はバブル崩壊後、国際的にその信任が問われている現在において、同氏が現在も生存しておれば、これらの関連する史的事実を考察する時、主著の同書を修正加筆するほどの衝撃を真に受けていたであろうか。反面において、一層自らにおいて、自信を深めた事と推察できよう。

同著ブームの背景が第一次石油ショックの発生や「成長の限界」にあったと共に、他の背景には、「停滞のアジア」論の定着に対して、同氏が従来の通念を打破しうるような「仏教経済学」的接近を同著において大胆かつ活発に提起を行った事である。後者の側面は今日でも評価されるべきと思われる。同氏によれば、アジアの今日における貧困は史的に何千年ものアジアの歴史の中で常に存在したのではなく、これまでのアジアが永年における「聖なるもの」となし、そこから思想と生活の糧として吸収してきたものとの根絶がなされていたと論じる。欧米の「滅びの手」のなせる業によるところが大きい。このような現象は同著において、「霊的ディレンマ」における「アジアのディレンマ」と記述した。アジアの貧困という厳しい現実、伝統社会には大衆のみじめな貧窮しかなかったと考えるのは大きな誤りであると強調し、「霊的な伝統と関心を強め、鈍化しない限り、アジアの開発は不可能である」と考察した。このような事由において、「仏教経済学」(同書第四章)を提唱する所以でもある。同氏は、もちろん、仏教徒ではなく、敬虔なカトリック信者である。

同氏が同書において展開した基本的な動機は、欧米の近代における「経済学という宗教」に対する批判であるが、その批判の構築における背景となる経験は、1955年1-4月、3ヶ月在任したビルマ(当時)政府経済顧問、1962年11月のインド政府経済計画委員会在任等において両国の政府及び関係分野の関係者との開発問題と仏教の関係に関する討論から出発している事実である。

同氏は、ガンジーの非暴力思想に共感し、その思想からアジアや仏教への憧憬を強めていったと言えるが、本来は敬虔なるカトリック信者である。仏教は、西洋の近代思想や工業経済偏重の社会構造に対して、カトリック思想にない部分も見出されるものがある。本稿は、同氏が提唱した「仏教経済学」が永年において欧米で定着してきた「停滞のアジア」

論と如何なる関係にあるかを明記し、その「仏教経済学」は、仏教本来の考え方からみて妥当であるかを考察する一端とするものである。

2 . Schumacher 仏教経済学の論理とその構造

1) 論理体系の概要

同氏は、経済学は「正しい生活」について研究するものであると考えていた。

その「正しい生活」とは、「正しい経済成長の道、物質主義者の無頓着と伝統主義者の沈滞の間の中道、つまり仏教に言う八正道（正見、正思、正語、正業、正命、正精進、正念、正定）における「正しい生活」を見出す事が真の問題である」と考察した。八正道は、釈尊が説いた正しい見解、正しい決意、正しい言葉、正しい行為、正しい生活、正しい努力、正しい思念、正しい瞑想である。

但し、1955年同氏がビルマ滞在中は、正しい生活の観点から仏教経済学は明確に構築されておらず、現代経済学の開発論の観点からの接近を成そうとしていた。

その後の活動から、同氏の貢献が認識された点は、現代経済学の開発論とは全く決別した新たな仏教経済学による開発論の方向へと提起された事であった。「仏教徒としての正しい生活のあり方」という目的意識に対して最少の手段にて達成のための組織的な研究を如何に構築し、目指すかが同氏の仏教経済学の主要なる課題であった。

2) 構造について

1) 同氏の捉えた「仏教徒の正しい生活のあり方」へのイメージ

同氏自身としての深遠なる仏教哲理に関しては、同書の中では深く論及していない以上、仏教に抵触した個所から推測しうる以上の域を超えていないが、同氏は、「人間とは何で、如何に生きるべきであるか」、「正しい生活」という根底にある問いかけから、「仏教的なもの」を捉えたと言えよう。仏教徒に見られる態度として、自然に対する優しい態度、簡素、非暴力（和合）の3点を強調し、高く評価した。

2) 「最少の消費（手段）で最大の満足を得る」組織的研究について

経済学は、いわゆる「極大消費 = 極大満足」（最少の費用 = 最大の利益）を追求し、その実現を志向するものと言えよう。他方、これに対して、仏教経済学は、「極小の消費 = 極大の満足」（少欲知足、足るを知る）の実現を志向するものである。（この言葉は、釈尊を始め、老子、道元等高僧の言葉においても言われる。知恵があって初めて、正義と勇気と節制を身につけることができる。節制というのは、足るを知ることを意味する。）

同氏の考える「仏教経済学」は、現代経済学で説かれる費用と便益の関係には全く拘束されずに、如何にすれば、消費を最少に抑えて「正しい生活」の実現へ成されるかを背景とした意味合いの満足を最大に可能にするかを組織的に研究する事に位置付けられるものであり、そのために、その当該地域でとれる資源を使い、簡素に生活を送る程度の生産活動を行い、かつその地域において「家庭外の」仕事を求める人々に仕事を与える事が出来る規模による諸般の経済活動を営む事が望まれるかと考えた。「人間の背丈にあった経済」以上のものは、仏教でいう自然な経済でなく、「中道」の思想にそぐわないはずであるが、今日的情況を考えれば、同氏は、同書にて「正しい経済成長への道は、唯物主義者の無頓着と伝統主義者の沈滞の間の中道を目指す」として、幾分譲歩した考えを展開した。

3) 同氏の「仏教経済学」の特色について

その基本的な考え方において、顕著に見られる事は、次の4点に示される。

我々は心貧しく、半神ではない、我らには悲しみ多く、黄金時代は遅い
我らは柔軟な道と非暴力の心を求める、小さいものは素晴らしい 我らは義を求め、
正しさを求める。

ものであり、特に は代表して、極めて近いといえよう。

独自の表現としての色彩が強調されるが、「資源と教育の融合的理解」の考え方である。
すなわち、「自然は所得ではない、資本である。」「教育の核心は価値の伝達にあり、最大の
資源である。」とし、正しい考え方に立つ事を思うようになる事(教育)が全ての基本で
ある故に、このような考え方に立脚して、当時の現代経済学が抱いていた問題に大胆なる
メスを入れた代表的なものとして、

生産技術と企業組織についての考え方である。同氏における経済学が、発展途上国では
なく、先進国で新鮮なる感覚で受容された事は、「中間技術」、「中間組織」の考え方であ
った。同氏の提唱する「中間技術」の特徴は、現代の知識・経験の活用、労働集約型、
生態系・環境・資源の保全、人間への奉仕、市場の変化への柔軟性等を備えるものであ
る。同氏の提起した「人間の顔を持った技術」、「人間の顔を持った組織」への転換の必
要性は 1970 年代までは真剣に考えられた。同氏による「中間技術」とは、現代の知識、
経験の最良のものを活用し、分散化を促進し、エコロジーの法則にそむかず、希少な資
源を乱費せず、人間を機械に奉仕させるのではなく、人間に役立つように作られている
ものと定義つけた。

所有についての考え方である。同氏は、「中道」において、「混合体制」(公的所有と私的
所有の混合)の立場を背景にして、企業規模については、大規模、中規模企業の「財産
権」を地方自治体に譲渡し、「公共性」、「公開性」が現実に機能する「社会評議会」のよ
うな組織を提起した。

第三世界と貿易について、同氏は、第三世界の多くは「二重経済」(近代的エリートと大
多数の最貧困層間の)の拮抗から抜け出す突破口を見出す事が困難になっていくと見た。
早急に外国貿易の比率を大きくなるのを阻止しない限り、「二重経済」の克服はありえな
なくなると提起した。

近代技術に対する根本的な反省を「正しい生活」を基準にしたものに早急に転換せねば、
「理性の狡知」に期待できない段階に至り、破滅の一途へと避けられない状況に陥ると
も警告した。

3 . Schumacher 「仏教経済学」と「停滞のアジア」論

同氏が 1977 年に急逝後において、政治・外交・経済等の変化、特に「エレクトロニク
ス革命」を基礎にした、「脱工業化社会」の発展、「繁栄のアジア」の兆しとバブル崩壊後
の変革は知る由もないが、基本的には、同氏が考えた方向に世界は動かなかった事は言え
よう。

先ず、「停滞のアジア」と仏教を含めたアジアの諸宗教の関係を考察したい。なぜかとい
えば、同氏はアジアの諸宗教については、必ずしも仏教にこだわっていなかった。しかし、
仏教に置く背景は、アジアの多くの諸国が以前に先進国がたどった経済発展の道と同じ道
を歩む事に対して、もしそうならば、アジアの文化が廃退しうるとの取り返しのつかない
過ちを冒す愚かさを強く嘆き、仏教の教えを正しく学ぶならば、この過ちへの道を知るは
ずであるとの警告を発しただけである。カトリックの立場から仏教の本質に接近しようと

し、極めて良心的にアジアの産業開発にとっての可能な最適なる選択を提起した。そのポイントとして、文化の荒廃以外に、同氏は、失業と環境の問題を提起し、その解決方法として、「中間技術」の開発を如何に実行しうるかに求め、その技術開発の中心的存在に仏教が立脚すると自らのビルマ、インドにおけるアジアの経験から確信を得たのである。

その主たる関心は、現代の根本問題を「収斂する問題」と「拡散する問題」との混同しうる可能性のあるパラダイムに求めている事が推測される。

しかし、同氏が提起する現代経済学批判も豊かな先進国の自己批判としては、甘受しえても発展途上国には説得力を示せる点に不足する面があったと思われた。アジアの多数の人々には、「近代的成長」を経験せずに、「ポスト伝統的停滞」への軌道を歩むだけの諸条件が整備されていないと思われた。概して、同氏が考えた東西文明の異同の問題に関しては、「東西文明」への観点が十分でなかったと言えよう。

次に、「宗教の多様性」の観点と「東西文明の観点」を背景にして、同氏の仏教経済学の意義を考察したい。

この二つの観点から今日の「停滞のアジア」の諸問題を考える場合、文明論を背景にした議論展開が必要と思われる。今日、日本、東南アジア、東欧、ゲルマン社会、スラブ社会と中国、インド、オリエント社会にアジア地域域内及び周辺社会における文明に分類されるかと思われる。これらの2分類は、宗教上からすれば、前者は、ヒンズー教、イスラム教、道教のような普遍化された宗教が欠落した地域「欠落地帯」と称する。後者は、これらの普遍化された宗教の存在する地域「強力地帯」と称する社会に分類されよう。アジアの時代が到来する時は、「強力地帯」の文明が支配的になる可能性が十分にあると推測されよう。そして、「強力地帯」の文明が域内で支配的になる時は、現時点でいわゆる東洋文明の中心的形成を成す日本の文明は、正に後退を余儀される状況になると推測されよう。このような展開の背景には、梅棹忠夫氏による、ユーラシア大陸を対象に文明の基礎的地域区分として、第一地域を西欧・日本、第二地域を生活様式が高度なる近代文明を展開しなかった地域に分ける。同様に宗教についても、西型（ユダヤ教、キリスト教、イスラム教）と東型（仏教、ヒンズー教、バラモン教）に分けて展開される。

同氏は、貧しい国がなお一層に貧しくなるのは、貧しい国が「現在の状況下で農業を始めようとするれば、途方もなく資本集約的になるので、資本力がなければ望みえない。そこで疎外される人間が増える事になる。（中略）かといって、それほどの資本力を必要としない中間技術は容易に手にはいらない。そこで貧しい国が、一層疎外される事になる。」との社会構造になっていくと考える。換言すれば、「資本不足」論と「中間技術欠如」論を組み合わせた考え方になっているが、前者の「資本不足」を解消しうる方向をとらずに、後者の「中間技術欠如」の積極的な克服を同氏は採用した。

しかし、同氏の死後、金とドルとの兌換停止の効果が現われ、世界的に「金余り現象」が構造化したために、同氏の生存中の予測をはるかに超えて、前者の「資本不足」が解消する可能性が生じるように至った。そして、いわゆる「アジアの時代」の到来の可能性がいわれる可能性も現われたのである。しかし、この「アジアの時代」の到来の出現といっても根底には、東アジアや東南アジアの問題であって、それ以外のアジアである南アジア域内の「中洋地域」には当時からしても間接的にのみ関係しうるのみであって、又、アジアが所謂「世界の工場」といわれても、先進国における工業生産の代替先の域を脱しうる

事は出来なかったと言えよう。アジアの地域がその自律的な工業発展への正に軌道に乗るためには、商業化を始めとする多くの超えうる諸ハードルがあった事も事実である。この事実を捉えて、次に、宗教と経済の本質から考察したい。

先ず、その背景には、同氏は工業社会の経済学でしかない現代経済学の論理に沿って発展してきた先進国社会（日本を含めた）を如何に感じ得たかについて、詳細には、次の21項目にまとめている。

1) 無用の行為 2) 信仰の欠如 3) 薄れた道徳性 4) 貪欲な消費
5) 金銭的な無責任 6) 感情を抑制できない事 7) 身勝手な意見に基づく個人主義
8) 暴力 9) 不毛 10) 自他の生命・財産への尊敬の欠如 11) 性の悪用
12) 広告宣伝による言葉の墮落 13) 宗教の商業主義化 14) 集団ヒステリーやあらゆる種類の「呪縛」による条件付けと迷信への仲介 15) 公共の事柄における賄賂や暗躍
16) 偽善 17) 物質面における不誠実 18) 悪戯な不和の助長 19) あらゆる意思伝達の歪曲と破壊 20) 最低級で最も大衆感情の悪用 21) 血縁・国・選ばれた友人・誓いを立てた中世など根本的な物に対してすら成される裏切りである。

同氏は、このような諸現象を総括して、「お互いに信じあうことができないこと、多くの人々が絶えず不安の状態の中で生きていくということ（中略）という亀裂を埋め合わせるために、組織によるますます多くの『福祉』が要求されている」と、現代社会における「福祉」の本質を見出したといえよう。そして、「お互いに信じあう事が出来ない事、多くの人々が絶えず不安の状態で生きているという事、多くの人々が絶えず不安の状態で生きているという事、技術の発達にも関わらず交流がますます困難になっている事、自然発生的な社会のまとまりがだんだん消えていく」との気持ちを踏まえて、経済学に欠落している点として、「人間の欠落」と「環境の欠落」を指摘し、現代経済学はもう一度人間と自然の研究から再構築する必要がある」と提起した。そうでない場合に、資源は枯渇し、地球環境が破壊しうる事を加速する。世界が工業化、都市化に収斂し、失業が増加し、貧富の格差が増大しうる事は顕著である事も指摘した。この事が、アジア、とりわけ域内の仏教国に蔓延しかねない状況にある事を自らの経験からより心底から危惧し、1970年当時であれば、「二つの問題」の取り違えの病弊に未だ決定的に歪んでいない関係国の場合、仏教経済学の立場に立脚して、中間技術の開発を中心とした転換を歩む考えから、その構築を展開したのであった。

ここにおいて、同氏の抱く「アジア」観が描写され、そして、「現代社会」への「批判」が伺われる。現状がまさしくそうであるように、歴史を規定しうるような要因のうち、最強なるものの範疇には、宗教と民族が存在し、逆に、最弱なるものの範疇には、理性と科学が存在し、いわば、これらの中間において、政治と経済があるとされてきた。このような区分からして、多くの前提条件が他にあると思われるが、「アジアの時代」が到来しうると思われる現代において、宗教と経済の関係を考察したい。

民族紛争、宗教紛争、イデオロギー紛争等はアジアの各地域で従来から、現在も激化しているように、絶えず発生する問題と考えられる問題であるが、そのような紛争に明け暮れている諸国においては、その経済発展に自国民のあらゆるエネルギーを結集できずにその民力すら疲弊する結果となっているのが現状といえよう。このような悪循環から脱皮す

る事が出来た状態を考察するならば、一つが経済がまさに自律的発展的軌道に乗り、到達した社会であり、二つは、宗教的にまさに安定的秩序の下で、自律的生活が達成しうる社会であるといえる。

このような二つの社会がまさに両立しうる事が理想ではあるが、このような理想的な状況が実現しうる国家が存在したとしても、経済の自律的発展軌道に到達した社会は常にその自らの発展する事が必要であって、最初は宗教的に安定した秩序だった状況において、その自律的生活が初めて達成しうる社会との両立する時期は僅かな時期であって、このような二つの社会は乖離して、二つの社会はいわば虫食い状況下に変貌する結果ともなろう。例えば、日本を例示すれば、このようなケースに近いといえる。その反転として対極に存在するのが、域内では、ネパール、スリ・ランカと言える。客観的状況が経済の自律的発展軌道に入った社会の実現は容易に達成できないが、宗教的に安定した秩序下における自律的生活は、経済的には低水準にて達成されているが、その自然環境下にて「停滞のアジア」の域を突破しうるに困難な状況にあるために、経済よりも宗教をより優先と選択したような社会に沈殿する状況下への可能性は概して高いと言えよう。

しかし、ヒンズー教、イスラム教、道教のような普遍化された宗教に対立する形式で成立した宗教が定着した社会における文明では、経済と宗教の関係は概して複雑な状況にあると言えよう。このような宗教は、その普遍化された宗教に対立する形で成立した故に、非科学的、反科学的、無科学的な状況下にあるが、極めて現実的、実践的、実用的性格を保持している故に、多数を占める一般市民生活の中に浸透し、いわば「社会に組み込まれた宗教」になっている。その現象形態は宗教によって異なる。例えば、イスラム教では、宗教的儀礼・儀式が優先される故に、反科学的性格が強いが、インドのヒンズー教では、伝統であるカースト制度が科学の発展に障壁となり易いとの意味で非科学的であり、中国を主にした道教の場合は、自然との同化に撤するために、無科学的になる傾向が強いと思われる。

このような宗教が一般国民に浸透し、受容化している地域のために、アジアが「世界の工場」として将来に向けて発展したとしても、果たして域内関係国の国民自身は発展を受容しうる可能性をも持つであろうか。いわば、「社会に埋め込まれた経済」も「社会に埋め込まれた宗教」の枠内で存続するといえるであろうか。「社会に埋め込まれた宗教」といっても、「離床した経済」の要素を多く持ちうるものが導入されたときには共存、あるいは、日本のような神道や大乘仏教のような普遍化された宗教の生活状況に変容しうる事が出来るかどうか大きな位置付けにある。

インドや中国のような人口 10 億人以上で国土面積も巨大である国家も、自らの政治的統一が容易でない事は、「社会に埋め込まれた経済」も、「社会に埋め込まれた宗教」も域内にて存続する場合が考えられる。これらの大国が将来において、仮に国内が分割された場合にも、その国内経済が位置しうる経済的立地条件次第では、日本のような宗教形態又は共存の宗教に変容しうる事もありうる事も推測される。その場合において、イスラム教のように、「社会に埋め込まれた宗教」に一切が全て埋没し、アンタッチャブルのような状態にて、「世界の工場」との関連にてその「工業化」を促進しうるような可能性がある場合は、共存との意識が存在しうるであろう。一方、ヒンズー教においては、その進捗度は歴史的にも遅いが、普遍度を高める宗教に変容しうる可能性は残されている。同様に、同じ

宗教であっても、東南アジア、南アジアに定着している南方仏教(小乗仏教)の場合には、その宗教としての普遍度は他の宗教と比較して進展していない故に、「社会に埋め込まれた宗教」としての域を脱出する事は現状においても容易でないと思われる。

これまでに、「停滞のアジア」からの脱却が容易でないとされてきた主な理由は、域内に存在するヒンズー教、イスラム教、道教等の「社会に埋め込まれた宗教」の存在が強固である事に求められていたと言えよう。このような地域では、「工業」は伝統的な手工業・家内工業等の小規模工業から脱却できなかったが、他方、「商業」取引では、一転して、圧倒的な才能を大いに発揮して、今日までに至る目覚ましい発展を遂げてきた(例：華僑、印僑)。このような各々の固有に見られる民族性自体を変化させる事は容易に出来ないが、その限界における克服への挑戦は比較的容易に可能な客観的な状況において形成しうる時期には、世界史の表面に主役的存在として再登場する可能性はあろう。今日、IT時代に入り、頭脳を正に駆使した技能の熟知に依存しうるよりも、マニュアルを基本にした機械的な処理を行い、操作する状態で、高度な科学の恩恵を享受する事が現代社会にある。科学技術の「操作可能性」への領域の拡大においても、このような域内宗教を伝統的に保持するしたたかさを根本的に変える新たな関係が誕生するかも知れない。域内諸国において、条件付けであろうとも、「工業化」に成功する時には、このような宗教を包含しつつも、本来的に伝統的に保持していた「商業の才能」を大いに発揮して、世界経済の有力なる牽引力となって関与する市場において優位なる地位を占める時期もそう遠くはなからう。日本、欧米を凌ぐような経済力を構築し、その経済力を背景にした商業取引能力とも結合しよう。

同氏が生存中の時代と異なり、先進国は「脱工業化社会」への転換をこれ迄にも余儀なくされてきた経緯から、同氏の意図に反して、「アジアの工業化」がその後に進展するに至った。デジタル技術の発展で、「技術」のソフト化がまさに顕著なる進展を遂げ、アジアにおいてではなく、先進国にて「中間技術」が発展しうる可能性の土壌が生まれるようになった。しかし、先進国及び発展途上国におけるこのような発展は、基本的には、同氏が考えていたように、依然として「収斂する問題」の中心点にある「先進技術志向」へと奔走していた。

アジアの工業化が進展する段階において、その過程で省力化が進展する一方では、農業も商業も一人当たりの生産性を向上させていると考えられる。又、他方において、先進国の大企業に見られるようなグローバル化の発展により、その利益に浴さない人々は、「収斂する問題」に対して適切に対応しうる状況下での経済を新たに構築する可能性もあろう。そのような時点にて、同氏が“*Small is Beautiful*”において展開する仏教経済学のような思考も農業経済、商業経済を中心とする日本を除くアジアの域内における宗教の現在における活動を表す形態として示されよう。概要すれば、ハードによる「工業化」を発展途上国に技術移転を行う事を背景にして構築し、他方、ソフト開発による「脱工業化社会」志向を背景にして先進国が形成する事が望まれる。日本に関しては、同氏の展開する仏教経済学への思考が、今後の発展において奏効しうる土壌を育成しうるものと推測されよう。

3. 最後に、

西洋文明が世界のあらゆる文明の基盤として認識されるに至ったのは、「近代科学」及びそれらに裏付けされた「工業経済」の発展であり、「工業化」に依存している事である。そして、「工業化」に遅れた事が発展途上国と見なされる一因であろうか。このような事実関

係において、同氏自身ほど、自らの経験と生活からして、根本的に明確にした人は少ないと言えよう。同氏の死後 20 年余に、「アジアの時代」の出現の萌芽が見られた。それは、日本を除く「非欧米諸国」でも比較的、容易に「工業化」を可能に成しうる事であった。

工業化に代表される西洋文明の相対化がアジアの工業化への発展と共に先進国における工業国内部においてポスト工業化への台頭が同氏が考えたような状況下にそれらの形態を変化させて発生しうる姿として考えられる。

同氏は、近代工業化社会への転換に関して、仏教とカトリックを重ねて考えていたと言えよう。アジアに関しては、上記の諸宗教の存在による制約を考えると共に、反開発、反文明の性格が前面に闡明に見られた。具体的には、資源の枯渇、地球環境の破壊、近代科学技術の弊害、先進国と発展途上国（南と北）との貧富の格差等の経済現象に対する政治的・道徳的判断が闡明に見出されていた。この「仏教経済学」の思考において、現代社会の病弊への根本的解決について、アジアに代表される非西洋地域にて展開される可能性が内包されると思われる。

同氏の死後、アジアは「世界の工場」として工業生産基地として主要な役割を占め、域内のインド、中国等の 10 億超の巨大人口を抱える背景において、販売市場としても期待され、世界経済の循環機能の一翼を占めるようになれば、宗教にも今後微妙な変化が現われる可能性も考えられる。これまでの支配的位置を占めていた工業経済・市場経済（域内では日本に代表される）と神道・大乘仏教(日本における)等の普遍化された宗教の時代は終息への一途を歩むかもしれない。その兆しとして、日本的経営システム、日本的経済システムへの評価が以前と比較して変化を遂げつつある事が事例として示される。

農業経済・商業経済を主とする地域においては、イスラム教、ヒンズー教、道教の宗教が伝統的に位置付けられる一方で、「IT 革命」の発展がインドに代表されるように顕著に見られ、日本に代って対抗しうる存在となり、先進国が経験したポスト工業化社会の台頭を見出すかも知れない。その時期において、「中間技術」の発展が期待されるものとなろう。日本は仏教国としてもこのような状況に当てはまると判断される。一方では、地域を重視する国内経済が発展する過程にて、同氏の描いた構想が効果的に、作用すると思われる。

参考文献

- 梅棹忠夫: 『梅棹忠夫著作集』(第 5 巻) 中央公論社 1989
- E.F.Schmacher: “*Small is Beautiful A Study of Economics as if People Mattered*”
(邦訳: 『スモール イズ ビューティフル 人間中心の経済学』
小島慶三・酒井 懋訳 講談社学術文庫 1986
- 井上信一 『地球を救う経済学 - 佛教からの提言』すずき出版 1994
(英訳 *PUTTING BUDDHISM TO WORK A New Approach to Management and Business* 講談社インターナショナル 1997